

# 野村米国好利回り社債投信

Aコース(為替ヘッジあり 年1回決算型) / Bコース(為替ヘッジなし 年1回決算型)  
Cコース(為替ヘッジあり 毎月分配型) / Dコース(為替ヘッジなし 毎月分配型)

2026年2月27日  
(月次改訂)

NOMURA

マンスリーレポート

追加型投信 / 海外 / 債券

## 受賞情報

# 野村米国好利回り社債投信 Dコース (為替ヘッジなし 毎月分配型)

## 「R&I ファンド大賞 2023」

投資信託 / 米国ハイイールド債券部門



# 優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村米国好利回り社債投信 Aコース(為替ヘッジあり 年1回決算型)

2026年2月27日  
(月次改訂)

**NOMURA**

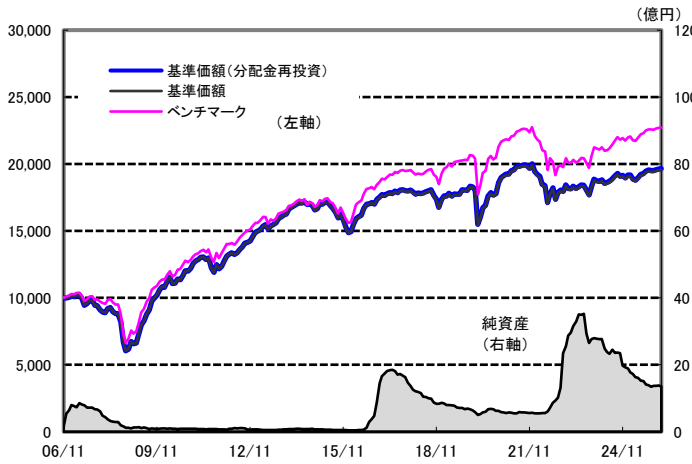
マンスリーレポート

追加型投信/海外/債券

## 運用実績

### 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

ベンチマークであるICE BofA US High Yield Constrained Index(円ヘッジベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

### 2026年2月27日 現在

基準価額※	19,540 円	
※分配金控除後		
純資産総額	13.5 億円	
騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	0.1%	0.1%
3か月	0.7%	0.7%
6か月	0.9%	1.0%
1年	2.5%	3.0%
3年	8.1%	13.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 96.4% 127.2%

設定来=2006年11月30日以降

基準価額変動の要因分解	
要因項目	直近1か月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	23 円
為替要因	-15 円
債券要因	60 円
インカム	88 円
キャピタル	-29 円
その他(信託報酬等)	-22 円

・上記は、基準日の直近1か月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。  
・その他には、ローン等の変動要因が含まれます。

- 信託設定日 2006年11月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月8日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年12月	5 円
2024年12月	5 円
2023年12月	5 円
2022年12月	5 円
2021年12月	5 円
2020年12月	5 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 85 円

## 資産内容

### 2026年2月27日 現在

資産別配分		ポートフォリオ特性値		格付別配分		業種別配分	
資産	純資産比	平均格付	B	格付	純資産比	業種	純資産比
債券	93.6%	平均クーポン	6.7%	BBB以上	2.7%	石油・ガス	14.0%
(内ディストレス債)	0.3%	平均直利	7.2%	BB	38.3%	建設	9.5%
(内デフォルト債)	0.0%	平均最終利回り	7.5%	B	37.9%	金融	8.2%
ローン等	3.1%	平均最終利回り(為替ヘッジ後)	4.6%	CCC	14.8%	通信	7.0%
その他の資産	3.3%	平均最終利回り(為替ヘッジ後)	4.6%	CC	0.5%	放送	6.6%
合計	100.0%	平均デュレーション	3.8年	C以下	0.1%	その他の業種	51.3%
				無格付	2.4%	その他の資産	3.3%
				その他の資産	3.3%	合計	100.0%
				合計	100.0%		
						実質外貨比率	0.9%

・ローン等は、ローンのほか、優先証券や株式などを含まれます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
・平均最終利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。  
・無格付には、ディストレス債またはデフォルト債を含みます。

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

## 組入上位10銘柄

### 2026年2月27日 現在

銘柄	業種	純資産比
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	1.2%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.7%
1261229 BC LTD	医薬品	0.6%
ALLIED UNIVERSAL	ビジネス・サービス	0.5%
TENET HEALTHCARE CORP	ヘルスケア	0.5%
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	空運	0.5%
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	建設	0.5%
X CORP 1L B-3 TRM	通信	0.5%
FRONTIER COMMUNICATIONS	通信	0.5%
VISTRA CORP	公益	0.5%
合計		6.0%

組入銘柄数 : 1,038 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村米国好利回り社債投信

## Bコース(為替ヘッジなし 年1回決算型)

2026年2月27日  
(月次改訂)

# NOMURA

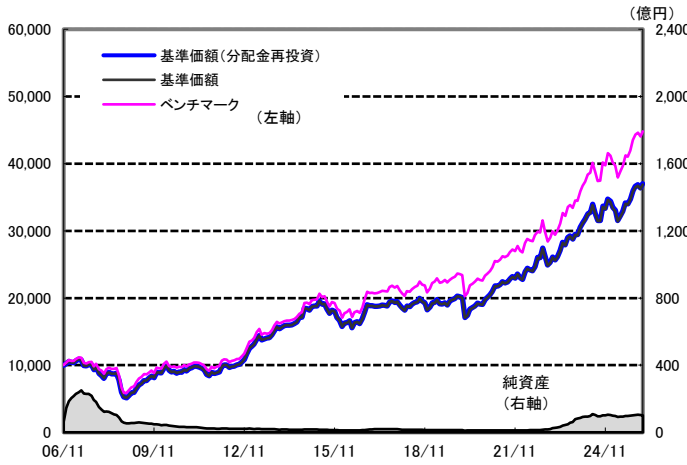
マンスリーレポート

追加型投信/海外/債券

### 運用実績

#### 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

ベンチマークであるICE BofA US High Yield Constrained Index(円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

### 2026年2月27日 現在

基準価額※	36,868 円	
※分配金控除後		
純資産総額	102.5 億円	
騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	1.7%	1.7%
3か月	1.0%	1.1%
6か月	8.8%	9.1%
1年	10.5%	11.6%
3年	41.7%	49.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 270.0% 348.1%

設定来=2006年11月30日以降

#### 基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1か月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	623 円
為替要因	548 円
債券要因	114 円
インカム	169 円
キャピタル	-55 円
その他(信託報酬等)	-40 円

・上記は、基準日の直近1か月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。  
・その他には、ローン等の変動要因が含まれます。

- 信託設定日 2006年11月30日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 12月8日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2025年12月	5 円
2024年12月	5 円
2023年12月	5 円
2022年12月	5 円
2021年12月	5 円
2020年12月	5 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 70 円

### 資産内容

### 2026年2月27日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
債券	93.3%
(内ディストレス債)	0.3%
(内デフォルト債)	0.0%
ローン等	3.1%
その他の資産	3.6%
合計	100.0%

・ローン等は、ローンのほか、優先証券や株式などを含まれます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	B
平均クーポン	6.6%
平均直利	7.2%
平均最終利回り	7.5%
平均デュレーション	3.8年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレートの、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	2.7%
BB	38.2%
B	37.8%
CCC	14.7%
CC	0.5%
C以下	0.1%
無格付	2.4%
その他の資産	3.6%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。  
・無格付には、ディストレス債またはデフォルト債を含みます。

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス	14.0%
建設	9.4%
金融	8.2%
通信	7.0%
放送	6.6%
その他の業種	51.2%
その他の資産	3.6%
合計	100.0%

実質外貨比率 97.8%  
・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

### 組入上位10銘柄

### 2026年2月27日 現在

銘柄	業種	純資産比
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	1.2%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.7%
1261229 BC LTD	医薬品	0.6%
ALLIED UNIVERSAL	ビジネス・サービス	0.5%
TENET HEALTHCARE CORP	ヘルスケア	0.5%
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	空運	0.5%
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	建設	0.5%
X CORP 1L B-3 TRM	通信	0.5%
FRONTIER COMMUNICATIONS	通信	0.5%
VISTRA CORP	公益	0.5%
合計		6.0%

組入銘柄数: 1,038 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

### ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村米国好利回り社債投信 Cコース(為替ヘッジあり 毎月分配型)

2026年2月27日  
(月次改訂)

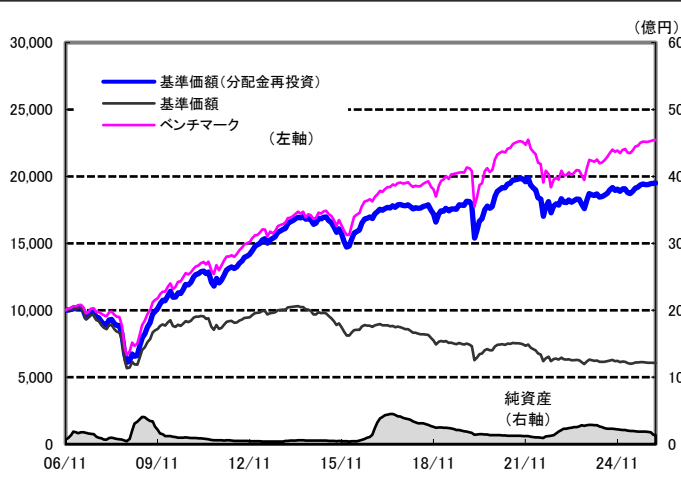
NOMURA

マンスリーレポート

追加型投信/海外/債券

## 運用実績

運用実績の推移 (設定日前日 = 10,000として指数化: 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

ベンチマークであるICE BofA US High Yield Constrained Index(円ヘッジベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

2026年2月27日 現在

基準価額※ 6,045 円

※分配金控除後

純資産総額 13.2 億円

### 騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	0.1%	0.1%
3か月	0.6%	0.7%
6か月	0.8%	1.0%
1年	2.3%	3.0%
3年	8.0%	13.1%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 95.1% 127.2%

設定来 = 2006年11月30日以降

- 信託設定日 2006年11月30日
- 信託期間 2031年12月8日まで
- 決算日 原則、毎月8日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2026年2月	20 円
2026年1月	20 円
2025年12月	20 円
2025年11月	20 円
2025年10月	20 円
2025年9月	20 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 9,588 円

### 基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1か月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	7 円
為替要因	-5 円
債券要因	18 円
インカム	27 円
キャピタル	-9 円
その他(信託報酬等)	-7 円

・上記は、基準日の直近1か月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

・その他には、ローン等の変動要因が含まれます。

## 資産内容

2026年2月27日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
債券	93.2%
(内ディストレス債)	0.3%
(内デフォルト債)	0.0%
ローン等	3.1%
その他の資産	3.7%
合計	100.0%

・ローン等は、ローンのほか、優先証券や株式などを含みます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	B
平均クーポン	6.6%
平均直利	7.2%
平均最終利回り	7.5%
平均最終利回り(為替ヘッジ後)	4.6%
平均デュレーション	3.8年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

・平均最終利回り(為替ヘッジ後)は、為替ヘッジコスト/プレミアムを反映し、表示しています。

・デュレーション: 金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	2.7%
BB	38.2%
B	37.7%
CCC	14.7%
CC	0.5%
C以下	0.1%
無格付	2.4%
その他の資産	3.7%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。

・無格付には、ディストレス債またはデフォルト債を含みます。

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス	14.0%
建設	9.4%
金融	8.2%
通信	7.0%
放送	6.6%
その他の業種	51.1%
その他の資産	3.7%
合計	100.0%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

## 組入上位10銘柄

2026年2月27日 現在

銘柄	業種	純資産比
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	1.2%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.7%
1261229 BC LTD	医薬品	0.6%
ALLIED UNIVERSAL	ビジネス・サービス	0.5%
TENET HEALTHCARE CORP	ヘルスケア	0.5%
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	空運	0.5%
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	建設	0.5%
X CORP 1L B-3 TRM	通信	0.5%
FRONTIER COMMUNICATIONS	通信	0.5%
VISTRA CORP	公益	0.5%
合計		6.0%

組入銘柄数: 1,038 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村米国好利回り社債投信

## Dコース(為替ヘッジなし 毎月分配型)

2026年2月27日  
(月次改訂)

# NOMURA

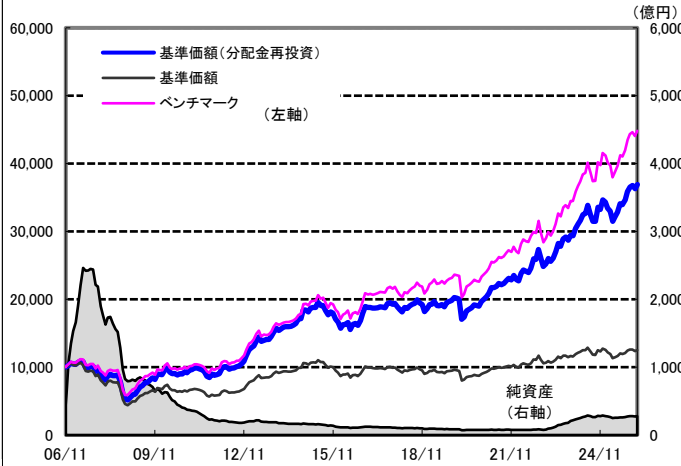
マンスリーレポート

追加型投信/海外/債券

### 運用実績

#### 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

ベンチマークであるICE BofA US High Yield Constrained Index(円換算ベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。

### 2026年2月27日 現在

基準価額※	12,508 円	
※分配金控除後		
純資産総額	276.1 億円	
騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	1.7%	1.7%
3か月	1.0%	1.1%
6か月	8.7%	9.1%
1年	10.4%	11.6%
3年	41.9%	49.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	269.0%	348.1%
設定来=2006年11月30日以降		

基準価額変動の要因分解	
要因項目	直近1か月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	212 円
為替要因	186 円
債券要因	39 円
インカム	57 円
キャピタル	-18 円
その他(信託報酬等)	-13 円

・上記は、基準日の直近1か月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。  
・その他には、ローン等の変動要因が含まれます。

- 信託設定日 2006年11月30日
- 信託期間 2031年12月8日まで
- 決算日 原則、毎月8日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2026年2月	70 円
2026年1月	70 円
2025年12月	70 円
2025年11月	70 円
2025年10月	70 円
2025年9月	70 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計	9,604 円
-------	---------

### 資産内容

### 2026年2月27日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
債券	93.0%
(内ディストレス債)	0.3%
(内デフォルト債)	0.0%
ローン等	3.1%
その他の資産	3.9%
合計	100.0%

・ローン等は、ローンのほか、優先証券や株式などを含まれます。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	B
平均クーポン	6.6%
平均直利	7.1%
平均最終利回り	7.5%
平均デュレーション	3.8年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
・平均格付とは、基準日時点で投資信託資産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	2.7%
BB	38.1%
B	37.6%
CCC	14.7%
CC	0.5%
C以下	0.1%
無格付	2.4%
その他の資産	3.9%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。  
・無格付には、ディストレス債またはデフォルト債を含みます。

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス	13.9%
建設	9.4%
金融	8.2%
通信	7.0%
放送	6.6%
その他の業種	51.0%
その他の資産	3.9%
合計	100.0%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

### 組入上位10銘柄

### 2026年2月27日 現在

銘柄	業種	純資産比
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	1.2%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.7%
1261229 BC LTD	医薬品	0.6%
ALLIED UNIVERSAL	ビジネス・サービス	0.5%
TENET HEALTHCARE CORP	ヘルスケア	0.5%
AMERICAN AIRLINES/AADVAN	空運	0.5%
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	建設	0.5%
X CORP 1L B-3 TRM	通信	0.5%
FRONTIER COMMUNICATIONS	通信	0.5%
VISTRA CORP	公益	0.4%
合計		6.0%

組入銘柄数: 1,038 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

### ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村米国好利回り社債投信

Aコース(為替ヘッジあり 年1回決算型) / Bコース(為替ヘッジなし 年1回決算型)  
Cコース(為替ヘッジあり 毎月分配型) / Dコース(為替ヘッジなし 毎月分配型)

2026年2月27日  
(月次改訂)

NOMURA

マンスリーレポート

追加型投信 / 海外 / 債券

## ファンドの特色

- 年1回分配を行なう「Aコース」(為替ヘッジあり)および「Bコース」(為替ヘッジなし)と、毎月分配を行なう「Cコース」(為替ヘッジあり)および「Dコース」(為替ヘッジなし)の4つの異なるコースがあります。  
※ ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 米国ドル建の高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象<sup>\*1</sup>とし、ディストレス債券<sup>\*2</sup>やデフォルト債券<sup>\*3</sup>などを含め幅広い低格付証券に投資を行います。<sup>\*4</sup>  
※1 「実質的な主要投資対象」とは、「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。  
※2 ディストレス債券とは、発行企業の財務状況や信用力の悪化により著しく価格が低下した債券をいいます。  
※3 デフォルトとは一般的には債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいい、このような状態にある債券をデフォルト債券といいます。  
※4 投資対象には、米国以外の企業の発行する債券等が含まれます。なお、LP S(リミテッド・パートナーシップ)の発行する債務証券または債務証券、転換社債型新株予約権付社債、優先証券またはこれに類する証券、コーポレート・ローン、新株予約権などの権利が付与された債券、債務証券の保有に関連して発行される株式などへ投資を行なう場合があります。
- 主として米国ドル建のハイ・イールド・ボンドに投資し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン<sup>5</sup>の追求を目指し、積極的な運用を行います。
- 投資対象の徹底したクレジット分析と分散投資により、ポートフォリオ全体のリスクの低減を目指します。
- ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース / Cコース	ICE BofA US High Yield Constrained Index(円ヘッジベース) 「ICE BofA US High Yield Constrained Index(円ヘッジベース)」は、ICE BofA US High Yield Constrained Index(USDベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
Bコース / Dコース	ICE BofA US High Yield Constrained Index(円換算ベース) 「ICE BofA US High Yield Constrained Index(円換算ベース)」は、ICE BofA US High Yield Constrained Index(USDベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

<sup>\*</sup>ICE BofA US High Yield Constrained Index SM/®は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社(「ICEデータ」)の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

- ファンドは「野村米国好利回り社債投信 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NCRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。  
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### 【お申込メモ】

- 信託期間 <Aコース / Bコース>  
無期限(2006年11月30日設定)  
<Cコース / Dコース>  
2031年12月8日まで(2006年11月30日設定)
- 決算日および収益分配 <Aコース / Bコース>  
年1回の決算時(原則12月8日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
<Cコース / Dコース>  
年12回の決算時(原則、毎月8日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額  
● ご購入単位  
ご購入申込日の翌営業日の基準価額  
1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)  
または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額  
● スイッチング  
ご購入申込日の翌営業日の基準価額  
「Aコース」「Bコース」間、「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。  
\*販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日  
販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。  
・ニューヨーク証券取引所・ニューヨークの銀行個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。  
<Aコース / Bコース>はファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。  
<Cコース / Dコース>はNISAの対象ではありません。  
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係

### 【当ファンドに係る費用】

● ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
● 運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.76%(税抜年1.60%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
● その他の費用・手数料	組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
● 信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等にに応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

### 【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

#### 野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村米国好利回り社債投信

Aコース(為替ヘッジあり 年1回決算型) / Bコース(為替ヘッジなし 年1回決算型)  
Cコース(為替ヘッジあり 毎月分配型) / Dコース(為替ヘッジなし 毎月分配型)

2026年3月  
(月次改訂)

NOMURA

マンスリーレポート

追加型投信 / 海外 / 債券

## 先月の投資環境

○米国株式市場は月間では下落しました。上旬は大手AI開発会社が企業の一部業務を自動化するツールを発表したことで、競争環境や収益性の悪化が懸念されたソフトウェア関連株などを中心に株価が下落しました。その後回復する場面もありましたが、中旬にかけては、大手通信機器メーカーが半導体メモリーの価格高騰による悪影響を示唆したことが嫌気されたことなどから下落しました。下旬は大手半導体設計会社の決算への期待などから上昇したものの、月間では下落しました。

○米国10年国債利回りは、1月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことを受けて追加利下げ観測が高まったことや、中東情勢の緊迫によるリスク回避姿勢の高まりにより米国債が買われ、月間で利回りは低下(価格は上昇)しました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、月初に、AIの台頭により一部企業のサービスが陳腐化するとの懸念などからスプレッド(利回り格差)が拡大し、下落する局面もありましたが、中旬以降は、1月の米CPIが市場予想を下回ったことなどを背景に米金利が低下したことで上昇基調となり、月を通じても小幅な上昇となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

マザーファンドについてコメントします。

○組み入れは、ハイ・イールド債券を中心に、ローンなどにも幅広く投資を行ない、また、既発債、新発債共に積極的に投資を行ないました。

○月末の銘柄数は1,038銘柄となりました。また、ディストレス債\*の組入比率は0.4%(42銘柄)、デフォルト債\*\*は0.0%(12銘柄)となりました。

○業種別配分は、石油・ガス、建設、金融などを組み入れ上位としました。格付別配分は、BB格、B格を中心に、CCC格など幅広く組み入れを行ないました。

\*ディストレス債：発行企業の財務状況や信用力の悪化により著しく価格が下落した債券をディストレス債といいます。

デフォルト債：デフォルトとは一般的には債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいい、このような状態にある債券をデフォルト債といいます。

## 今後の運用方針

(2026年2月27日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国ハイ・イールド債券市場は、米国内のインフレ低下を示す経済指標が発表されたことなどを背景に上昇しました。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇はエネルギー掘削セクターにとってはプラスに作用する一方で、化学セクターや包装材セクターなどにとってはコスト上昇がマイナスに作用すると見ております。中東情勢緊迫化に伴う業種毎への影響度を注視しつつ、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融政策やトランプ政権の財政政策、経済指標の結果などを考慮し、銘柄選定を行ないます。

○当ファンドでは個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行なっていきます。また、ハイ・イールド債券が持つ価格下落リスクをできる限り回避しながら、高水準のインカムゲイン(利子収入)やキャピタルゲイン(値上がり益)の獲得を目指す方針です。

○個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応していきませんが、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

組み入れに当たっては、ディストレス債やデフォルト債を含むハイ・イールド債券を中心に、ローンや優先証券など幅広く投資を行なっていきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

## ◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村米国好利回り社債投信

Aコース(為替ヘッジあり 年1回決算型) / Bコース(為替ヘッジなし 年1回決算型)  
Cコース(為替ヘッジあり 毎月分配型) / Dコース(為替ヘッジなし 毎月分配型)

2026年2月27日  
(月次改訂)

**NOMURA**

マンスリーレポート

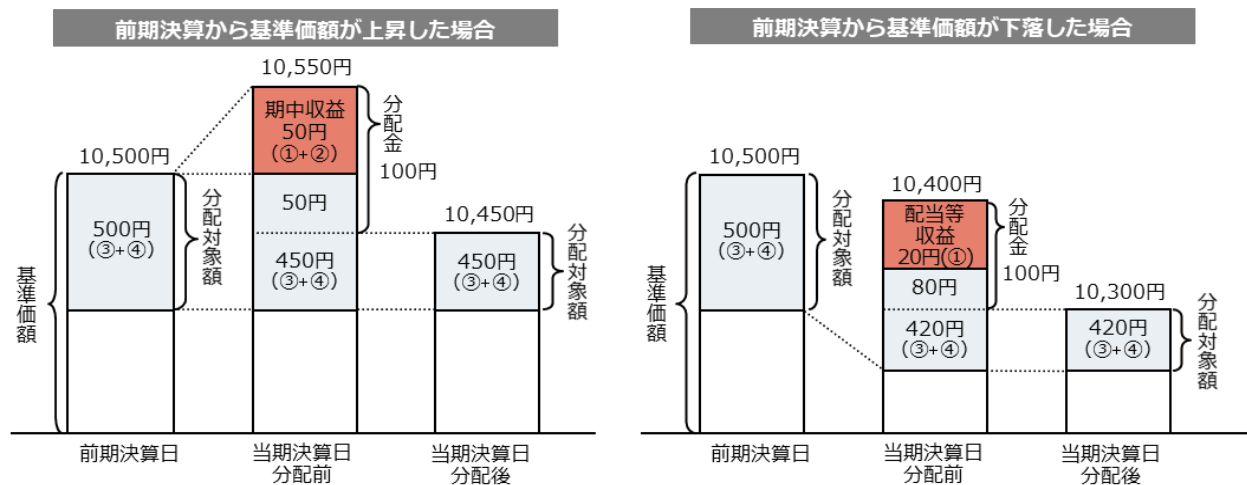
追加型投信 / 海外 / 債券

## 分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
  - ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。



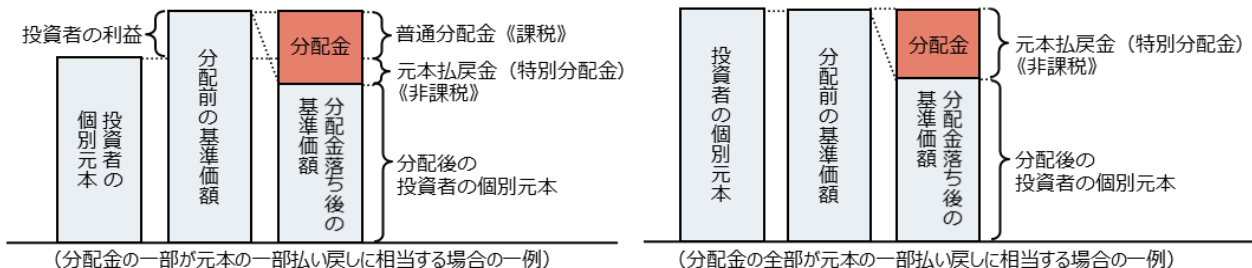
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金 (特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

- ◆ 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村米国好利回り社債投信

## Aコース／Bコース／Cコース／Dコース

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。